

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3912 URL <https://www.mobilefactory.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮嶋 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐藤 舞子 (TEL) 050-1743-6211
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,144	8.5	864	1.7	865	1.4	558	3.7
2021年12月期	2,897	1.5	850	△1.5	853	△1.5	538	△7.5

- (注) 1. 包括利益 2022年12月期 560百万円 7.2% 2021年12月期 522百万円 △12.2%
 2. EBITDA 2022年12月期 884百万円 △0.4% 2021年12月期 888百万円 0.3%
 3. EBITDA = 税金等調整前四半期(当期)純利益 - 特別利益 + 支払利息 + 特別損失 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用
 4. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	69.70	—	18.9	25.4	27.5
2021年12月期	64.69	64.46	19.5	26.9	29.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,522	3,041	86.3	384.77
2021年12月期	3,304	2,873	86.9	346.79

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,040百万円 2021年12月期 2,871百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	560	△48	△392	2,784
2021年12月期	656	△10	△300	2,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,270	4.0	896	3.7	896	3.5	621	11.4	78.69

(注) EBITDA 897百万円 (1.5%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	8,925,495株	2021年12月期	8,925,495株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,024,155株	2021年12月期	644,576株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	8,010,860株	2021年12月期	8,326,188株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,144	41.7	828	2.1	829	2.0	550	11.7
2021年12月期	2,219	1.1	811	△2.0	813	△2.1	492	△12.0

(注) 1. EBITDA 2022年12月期 841百万円 △0.8% 2021年12月期 848百万円 △0.2%

2. EBITDA = 税金等調整前四半期（当期）純利益 - 特別利益 + 支払利息 + 特別損失 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用

3. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	68.66	—
2021年12月期	59.13	58.92

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,245	2,905	89.5	367.58
2021年12月期	3,076	2,773	90.1	334.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,904百万円 2021年12月期 2,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明資料をT D n e tにて同日開示いたします。また、当資料をもとに2023年1月27日(金)にて機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、ブロックチェーン事業では、自社発行予定の暗号資産であるQYSコインの「IEO」に向けて、GMOコイン株式会社と新規暗号資産販売の検討を開始いたしました。引き続き関係各所と協議中であります。

モバイルゲーム事業における主力サービスの位置情報連動型ゲームでは、情勢に応じた柔軟な運営と収益の安定と強化を図るべく、ユーザーエンゲージメントを高めることに注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の状況に改善が見られるなか、感染対策をしたうえで地方創生含めた、様々な施策を実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の業績への影響は限定的であります。

その他、「モバワーク」（働き方3.0）を導入した後も、生産性を維持しながらリモートワークを継続できることに加えて、更なる固定費削減メリットが大きいと判断し、本社をTOCビルからWeWork TK 池田山へと移転いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比8.5%増の3,144,574千円、EBITDAは同0.4%減の884,762千円、営業利益は同1.7%増の864,851千円、経常利益は同1.4%増の865,539千円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.7%増の558,336千円となりました。

なお、当社は2022年4月4日に東京証券取引所の新市場区分である「プライム市場」へ移行いたしました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業では、位置情報連動型ゲームである「駅メモ！（ステーションメモリーズ!）」及び「アワメモ！（駅メモ！ Our Rails）」において、コロナ状況の改善を受け、感染症の動向や社会情勢を注視しつつ、地方自治体や鉄道事業者との協業による地方創生、及び他社IPとのコラボイベントの実施等、ゲームを継続して遊んでいただけるような施策をおこないました。

また、「駅奪取」においても、11周年記念施策やイベントの実施等、ゲームを継続して遊んでいただけるような施策をおこないました。

この結果、同事業の売上高は2,775,826千円（前年同期比12.1%増）となり、セグメント利益は964,944千円（前年同期比20.3%増）となりました。

・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、2021年3月にプラットフォームであるキャリア各社の方針変更によりフィーチャーフォン向けサービスが終了、2022年12月にソフトバンク株式会社のAndroid端末向け定額アプリ提供サービス「App Pass」が終了するなどの影響により、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数は緩やかに減少しております。

この結果、同事業の売上高は364,596千円（前年同期比13.0%減）となり、セグメント利益は229,110千円（前年同期比3.3%減）となりました。

・ブロックチェーン事業

ブロックチェーン事業では、QYSコインの「IEO」によるQYSコイン経済圏の形成を目指すにあたり、GMOコイン株式会社と新規暗号資産販売の検討を開始いたしました。

NFT関連事業においては、NFTサービス構築支援プラットフォーム「ユニキス ガレージ」を2022年2月にリリースし、「ユニマ」においては、自社コンテンツのNFTやアートなどのNFTの販売をおこないました。

なお、NFT関連事業においては、選択と集中をおこないの方針を変更しており、「ユニキス ガレージ」についてはサービスの縮小、「ユニマ」についてはゲーム特化型NFTマーケットヘリニューアルを予定しております。

この結果、同事業の売上高は4,151千円（前年同期比30.4%増）となり、セグメント損失は329,203千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ218,446千円増加し、3,522,768千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ232,372千円増加し、3,326,404千円となりました。これは主に、現金及び預金が119,115千円増加し、売上高の増加に伴い売掛金が114,677千円増加したものであります。なお、現金及び預金の増減の主な要因は、②キャッシュ・フローの状況に記載しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,926千円減少し、196,363千円となりました。これは主に、ソフトウェアが償却及び減損により63,274千円減少した一方で、投資有価証券が取得等により55,479千円増加したものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ50,190千円増加し、481,383千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53,590千円増加し、481,383千円となりました。これは主に、未払金が売上高の増加に伴う変動費の増加により39,616千円増加したものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ168,256千円増加し、3,041,384千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が558,336千円増加した一方で、自己株式を391,983千円取得した影響によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ119,115千円増加し、2,784,879千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、560,397千円（前連結会計年度は656,046千円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益809,343千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額258,200千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、48,513千円（前連結会計年度は10,956千円の支出）となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出52,500千円であり、収入要因は、敷金の回収による収入6,445千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、392,768千円（前連結会計年度は300,573千円の支出）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出392,768千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	80.5	87.3	86.9	86.3
時価ベースの自己資本比率(%)	380.4	268.5	216.8	200.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること』を使命 (Mission)として企業理念に掲げており、サービス等を通じてハッピーを提供するとともに企業価値の向上に努めております。

当社は、2025年までにEBITDA30億円を達成することを中期目標に掲げており、2023年12月期の足元といたしましては、主力のモバイルゲーム事業において、「駅メモ！（ステーションメモリーズ！）」のユーザー数増加を狙い投資を強化する計画であります。また、地方自治体や鉄道事業者との協業、他社IPコラボなどの施策を順次実施してまいります。ブロックチェーン技術を取り入れた「アワメモ！（駅メモ！ Our Rails）」には、新機能の実装を予定しております。

ブロックチェーン事業においては、当社が発行予定の暗号資産であるQYSコインの「IEO (Initial Exchange Offering)」による資金調達に向けて、GMOコイン株式会社と新規暗号資産販売の検討を開始しております。QYSコイン経済圏の確立を目指して開発等の投資を促進する計画であります。また、ユニマ (Uniqys マーケットプレイス) は、ゲーム特化型NFTマーケットへのリニューアルを予定しております。

以上のことから、2023年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高3,270百万円(前期比4.0%増)、EBITDA897百万円(前期比1.5%増)、営業利益896百万円(前期比3.7%増)、経常利益896百万円(前期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益621百万円(前期比11.4%増)を予想しております。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

なお、IEOについては、今後の暗号資産交換業者自身による販売の可否の審査を経て、暗号資産交換業者が日本暗号資産取引業協会から販売について承認を得る必要があります、その実現を保証又は約束するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

2022年12月期におきましては、下記に記載の当社グループ株主還元方針に則り、業績・財政状態及び株価水準等を総合的に勘案し、総還元性向30%を上回る自己株式の取得をおこなうことといたしました。これに伴い、配当につきましては、無配とすることに決定いたしました。

(当社グループ株主還元方針)

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、持続的な成長に必要な経営体質の強化及び設備投資等をおこなうことも経営上重要と捉えております。そのため、持続的な成長のための内部留保と株主に対する利益還元をバランスよく実施していくことを考えております。

以上から、業績・財政状態及び株価水準等を総合的に勘案しながら、株主に対する充実した利益還元を実施するために、総還元性向30%を目標として配当及び自己株式の取得をおこなう予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針ですが、現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,764	2,784,879
売掛金	373,317	487,994
商品	270	0
貯蔵品	1,976	1,304
前払費用	41,155	43,171
その他	11,970	9,156
貸倒引当金	△422	△101
流動資産合計	3,094,032	3,326,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,183	-
減価償却累計額	△2,189	-
建物(純額)	8,994	-
工具、器具及び備品	27,736	2,750
減価償却累計額	△24,785	△2,469
工具、器具及び備品(純額)	2,951	281
有形固定資産合計	11,945	281
無形固定資産		
ソフトウェア	65,256	1,981
無形固定資産合計	65,256	1,981
投資その他の資産		
投資有価証券	55,507	110,987
繰延税金資産	51,134	57,072
敷金及び保証金	26,445	26,040
投資その他の資産合計	133,087	194,100
固定資産合計	210,289	196,363
資産合計	3,304,321	3,522,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,508	12,040
未払金	149,941	189,558
未払法人税等	143,214	141,992
未払消費税等	37,965	46,037
前受金	44,376	51,782
賞与引当金	35,150	36,258
その他	4,635	3,713
流動負債合計	427,793	481,383
固定負債		
資産除去債務	3,400	-
固定負債合計	3,400	-
負債合計	431,193	481,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,757	504,757
資本剰余金	280,257	280,257
利益剰余金	2,914,282	3,472,618
自己株式	△824,168	△1,216,152
株主資本合計	2,875,127	3,041,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,356	△1,288
その他の包括利益累計額合計	△3,356	△1,288
新株予約権	1,357	1,193
純資産合計	2,873,128	3,041,384
負債純資産合計	3,304,321	3,522,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,897,518	3,144,574
売上原価	1,446,104	1,597,864
売上総利益	1,451,413	1,546,710
販売費及び一般管理費	600,800	681,858
営業利益	850,612	864,851
営業外収益		
受取利息	7	3
物品売却益	-	1,547
暗号資産評価益	1,050	-
未払配当金除斥益	2,415	-
助成金収入	100	556
雑収入	121	265
営業外収益合計	3,695	2,373
営業外費用		
自己株式取得費用	699	785
暗号資産評価損	-	900
雑損失	256	-
その他	11	-
営業外費用合計	966	1,685
経常利益	853,341	865,539
特別利益		
新株予約権戻入益	22	164
特別利益合計	22	164
特別損失		
固定資産除却損	742	1,628
投資有価証券評価損	973	-
減損損失	68,743	47,343
本社移転関連費	5,748	7,388
特別損失合計	76,207	56,360
税金等調整前当期純利益	777,156	809,343
法人税、住民税及び事業税	249,524	257,857
法人税等調整額	△11,016	△6,850
法人税等合計	238,507	251,007
当期純利益	538,648	558,336
親会社株主に帰属する当期純利益	538,648	558,336

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	538,648	558,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,922	2,067
その他の包括利益合計	△15,922	2,067
包括利益	522,726	560,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	522,726	560,403
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480,364	255,864	2,375,633	△474,317	2,637,545
当期変動額					
新株の発行	24,392	24,392			48,784
親会社株主に帰属する当期純利益			538,648		538,648
自己株式の取得				△349,851	△349,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,392	24,392	538,648	△349,851	237,582
当期末残高	504,757	280,257	2,914,282	△824,168	2,875,127

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,565	12,565	207	2,650,318
当期変動額				
新株の発行				48,784
親会社株主に帰属する当期純利益				538,648
自己株式の取得				△349,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,922	△15,922	1,149	△14,772
当期変動額合計	△15,922	△15,922	1,149	222,810
当期末残高	△3,356	△3,356	1,357	2,873,128

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,757	280,257	2,914,282	△824,168	2,875,127
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純利益			558,336		558,336
自己株式の取得				△391,983	△391,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	558,336	△391,983	166,352
当期末残高	504,757	280,257	3,472,618	△1,216,152	3,041,480

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,356	△3,356	1,357	2,873,128
当期変動額				
新株の発行				-
親会社株主に帰属する当期純利益				558,336
自己株式の取得				△391,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,067	2,067	△164	1,903
当期変動額合計	2,067	2,067	△164	168,256
当期末残高	△1,288	△1,288	1,193	3,041,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777,156	809,343
減価償却費	35,288	19,223
減損損失	68,743	47,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,397	1,108
受取利息	△7	△3
自己株式取得費用	699	785
固定資産除却損	742	1,628
投資有価証券評価損益 (△は益)	973	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,851	△114,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,788	943
前受金の増減額 (△は減少)	5,428	7,405
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,400	1,400
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,611	△2,015
保証金の増減額 (△は増加)	-	△5,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△569	△468
未払金の増減額 (△は減少)	14,092	39,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,509	8,071
その他	△8,927	3,653
小計	854,033	818,037
利息及び配当金の受取額	7	3
法人税等の支払額	△198,094	△258,200
助成金の受取額	100	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,046	560,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,783	-
無形固定資産の取得による支出	△30,077	-
投資有価証券の取得による支出	△10,460	△52,500
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,040
敷金及び保証金の回収による収入	40,222	6,445
資産除去債務の履行による支出	△2,857	△1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,956	△48,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	48,784	-
自己株式の取得による支出	△350,550	△392,768
新株予約権の発行による収入	1,193	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,573	△392,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,516	119,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,248	2,665,764
現金及び現金同等物の期末残高	2,665,764	2,784,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、本人・代理人区分の観点から子会社を含めた個別単体の個社ごとに収益を認識する主体に変更はあるものの、当社グループの主な収益認識時点は従来より変更がなく、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

区分	対象セグメント	主な収益認識時点
アイテム課金	モバイルゲーム事業	ゲーム内通貨を消費して、ゲーム内アイテムを取得した時点
利用料	モバイルゲーム事業 コンテンツ事業 ブロックチェーン事業	利用期間に応じた一定期間
商品 (NFT) 販売	ブロックチェーン事業	商品 (NFT) の引き渡し時点

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の個別単体の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、連結上は相殺消去されるため、当該期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「ブロックチェーン事業」の3つを報告セグメントとして区分しております。

なお、2024年上期のQYSコインの「IE0」による経済圏の形成を目指し、ロードマップの更新や組織再編をおこなっており、これに合わせてNFTの性質を鑑み、当連結会計年度の期首よりステーションNFTの区分をモバイルゲーム事業からブロックチェーン事業へと変更しております。

これらのセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントの区分により、組み替えて表示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルゲーム事業」は、主に位置情報連動型ゲーム等で構成されております。

「コンテンツ事業」は、主に通信キャリアを通して着メロやスタンプ素材等の配信をおこなうサービスで、自社モデル形式と他社名義で運営するOEMモデル形式で構成されております。

「ブロックチェーン事業」は、デジタルデータをブロックチェーン上で個人の資産として保有可能とする、トークン生成・販売のプラットフォームサービス等で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロックチェーン 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,475,428	418,904	3,184	2,897,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,475,428	418,904	3,184	2,897,518
セグメント利益又は損失(△)	801,913	236,966	△188,266	850,612
その他の項目				
減価償却費	23,332	1,594	10,361	35,288

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロックチェーン 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,775,826	364,596	4,151	3,144,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,775,826	364,596	4,151	3,144,574
セグメント利益又は損失(△)	964,944	229,110	△329,203	864,851
その他の項目				
減価償却費	9,967	698	8,557	19,223

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	346円79銭	384円77銭
1株当たり当期純利益	64円69銭	69円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円46銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	538,648	558,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	538,648	558,336
普通株式の期中平均株式数(株)	8,326,188	8,010,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.46	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,752	—
うち新株予約権(株)	29,752	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,873,128	3,041,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,357	1,193
うち新株予約権(千円)	1,357	1,193
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,871,771	3,040,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,280,919	7,901,340

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得をおこなう理由

2018年1月19日に開示いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」のとおり、総還元性向30%を目標として業績、財政状態及び株価水準等を総合的に勘案しながら、株主に対する充実した利益還元を実施するために、自己株式の取得をおこなうことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200,000株(上限)(※)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:2.5%)

(3) 株式の取得価額の総額

200,000,000円(上限)(※)

(4) 取得期間

2023年2月1日から2023年6月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(※) 上記(2)及び(3)は、それぞれ上限を定めたものであり、この実現を保証するものではありません。
株式市場の動向によっては、一部又は全部の取得がおこなわれない可能性があります。